

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 9 - 19

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	公営住宅整備事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	耐用年数を向かえ狭小で老朽化が進行している緑町団地の建て替え事業で、平成23年度までに8棟32戸を整備する。また、建物本体の建設に併せ団地内の道路、通路及び公園も整備する。				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)	
					国・道支出金	215,937 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	415,163 千円
事業費計	631,100 千円					
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	# 住環境の整備				
	単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町住宅マスタープラン、公営住宅ストック総合活用計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	65,157 千円	45,849 千円	57,576 千円	64,326 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	84,135 千円	83,751 千円	106,224 千円	114,174 千円	5,000 千円
	合計	149292 千円	129600 千円	163800 千円	178500 千円	5000 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公営住宅入居者、町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	公営住宅の老朽化の進行と質の高い住環境整備が求められています。	建替計画戸数の維持	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	居住水準の向上と安全で良好な住環境整備を目指します。	指標(指標計算式/解説)	
		① 建設戸数の実績	
		目標年度	20年度
		目標値	8
		実績値	8
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	良好な住宅の供給と、住宅ニーズに対応できる。	達成度	100.0 %
		②	
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
達成度			%
内容(どのような手段で何を行ったか)			
公営住宅の建設	公営住宅緑町団地2棟8戸の建設により、居住水準の向上及び住環境が向上した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	住宅取得が困難な町民に対し、公的な立場として公営住宅の必要性は大きいものがあり町が担う必要性はあります。事業を実施しない場合、耐用年数を向かえた老朽、狭小住宅のストック戸数が増大し、質の高い住環境整備の推進が図れない。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	建替事業の推進により、老朽、狭小住宅の解消と安全な地域づくりが推進されます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	既設公営住宅で耐用年数を向かえた老朽、狭小住宅のストック戸数の減少を図ることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	入居者より家賃収入が得られる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓		
	<b>継続／現状維持</b>		
計画どおり事業を取り進めているため現状維持が適当である			

\* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 9 - 20

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町高齢者等住宅改修支援事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	町内に居住している者及び今後町内に居住しようとする者のうち、満65歳以上の高齢者等世帯で高齢者等に対応した住宅の改修を行う者に対し、住宅改修工事費の一部を補助する。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度～ 22 年度) 国・道支出金 5,879 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 7,186 千円 事業費計 13,065 千円		
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単位施策	2 生活支援の充実				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,895 千円	2,250 千円	2,250 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	3,557 千円	2,750 千円	2,750 千円	千円	千円
	合計	5452 千円	5000 千円	5000 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	高齢化社会における在宅福祉の急増	利用者件数の維持	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者等にとって居住の安定が図られ、自立し安全な生活を目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		① 利用者件数 利用者件数の実績	目標年度 20年度
			目標値 20
			実績値 26
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	在宅福祉の拡充で、高齢者の居住安定と家族の介護支援が図られる。	②	達成度 130.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
達成度 %			
内容(どのような手段で何を行ったか)			
地域住宅交付金の活用	国土交通省所管の地域住宅交付金事業として、交付金の導入を図り、地域住民に対し事業の普及を図った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢化が急速に進展する雄武町では、高齢化社会に対応した住まいづくりが急務となっていることから、住環境等の住まい方に対する支援のため町が担う必要な事業です。事業を実施しない場合は、町民負担が増大し在宅福祉が拡充されない。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成 状況	当事業の利用者件数については、目標件数を上回っており事業の成果が得られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的 課題あり	判断の理由	高齢者支援事業により、高齢者等の在宅福祉が拡充され居住の安定が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	高齢者の在宅福祉の拡充及び町外流失の阻止のために設けた補助事業である為、概ね公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
高齢者人口の急増に対応するため、在宅福祉の拡充と介護家族の支援を図るためにも事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>	↓	↓	↓
<b>継続／現状維持</b>			
住宅改修により在宅介護の充実が図られること。また、高齢者の居住の安定が図られるなど、現状維持が適当である。			
* 展開方向の区分 ○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○ 終了    ○ 休止    ○ 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 9 - 21

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	既設町営住宅団地環境整備事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	公営住宅ストック総合活用計画を基に、建替までに相当の期間を要する団地、住棟について適切な維持管理、住環境整備を行う事業です。				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)	
					国・道支出金 2,233 千円	
					地方債 千円	
					その他 千円	
					一般財源 16,327 千円	
				事業費計 18,560 千円		
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	# 住環境の整備				
	単 位 施 策	2 良好な住生活の確保				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町住宅マスタープラン、公営住宅ストック総合活用計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	2,191 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	3,927 千円	3,450 千円	4,020 千円	3,240 千円	1,390 千円
	合 計	6118 千円	3450 千円	4020 千円	3240 千円	1390 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町営住宅入居者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	建替までに相当の期間を要する団地住棟について適切な維持管理及び住環境整備が求められています。	既設戸数の確保		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住環境整備により、入居者の利便性の向上を目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 実績戸数 改修戸数の実績	目標年度 20年度	
			目 標 値	6
			実 績 値	6
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	既設町営住宅の住環境整備により、良好な環境が形成されストックが確保された。	② 実績戸数 改修戸数の実績	目標年度 20年度	
			目 標 値	6
			実 績 値	6
		達成度	100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
①浴室改修	町営住宅日の出団地2棟6について、浴室をユニット化に改修し、それに併せて給湯機を設置することにより、入居者の住環境及び利便性が向上した。			
②屋根塗装改修	町営住宅幌内団地2棟6戸について、屋根塗装改修を実施することにより、屋根表面の腐食防止と落雪が向上することにより、雨漏り、すが漏りを防止し構造体の維持向上が図られた。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	耐用年数の1/2を経過している住棟・住戸について、建替までに相当の期間を要することから、計画的に適切な維持管理を町が担う必要がある。事業を実施しない場合は、住環境の整備により入居者の利便性を向上させることが出来ない。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成 状況	住環境整備により、良好な環境を形成し町営住宅ストックが図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的 ／課題あり	判断の理由	住環境整備により建替年数の延長が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	入居者より家賃徴収がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】


A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

 <b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続／現状維持</b>			
計画的な維持管理をすることにより既存ストックが図られることから、当事業については現状維持が適当である。			

\* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○ 終了    ○ 休止    ○ 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 9 - 22

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	町有施設耐震化事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	不特定多数の人が利用する集会施設や学校施設等のうち、昭和56年以前に建設された非木造建築物で、利用度の高い施設や防災拠点となる施設について耐震化を推進する事業です。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 10,866 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 74,724 千円 事業費計 85,590 千円		
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	# 住環境の整備				
	単 位 施 策	2 良好な住生活の確保				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,417 千円	1,346 千円	3,854 千円	千円	5,666 千円
	地方債	3,300 千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	1,793 千円	5,694 千円	45,646 千円	2,500 千円	11,334 千円
	合 計	6510 千円	7040 千円	49500 千円	2500 千円	17000 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・町有施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	地震による公共施設の安全確保	耐震診断及び改修工事の維持	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	大地震等により倒壊しない安全な公共施設づくりを目指します。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		① 設計実績数 耐震改修実施設計 施設数	目標年度 20年度
			目 標 値 1
			実 績 値 1
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	公共施設の耐震化により防災拠点が確保されます。	②	達成度 100.0 %
			目標年度
			目 標 値
			実 績 値
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
①耐震改修設計の実施	耐震診断の結果、補強工事が必要となった役場庁舎について、補強改修設計を入札により民間会社に委託した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	いつどこで発生してもおかしくない大地震に備え、公共施設は町民等にとって避難場所、防災拠点となることから、耐震化は町が担う必要がある。事業を実施しない場合は、公共施設の耐震化が図れなく、避難場所等の確保ができない。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成 状況	公共施設の耐震化事業の推進により、安心して安全な施設づくりが推進する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的 課題あり	判断の理由	耐震改修における補強方法を検討することにより、改修コストの削減を実施した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	広く町民が利用する公共施設の耐震化事業であることから概ね公平。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価[A~D]

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
実施設計を施したことにより、役場庁舎の安全確保のための改修工事に向け事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>	↓	↓	↓
<b>継続／現状維持</b>			
引き続き耐震診断及び改修工事を計画しているので、当事業については現状維持が適当である。			

\* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--